

## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場取引所 大

上場会社名 イーター電機工業株式会社  
 コード番号 6891 URL <http://www.eta.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 浩之  
 (氏名) 増田 幸一

TEL 03-3745-7762

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	820	△65.4	49	△74.8	44	△73.2	16	—
24年3月期第1四半期	2,369	4.9	198	9.9	164	30.0	△407	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 41百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △356百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	1.75	—
24年3月期第1四半期	△42.86	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	4,757	600	12.2	61.18
24年3月期	4,638	562	11.8	57.75

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 581百万円 24年3月期 548百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	△49.2	60	△78.3	20	△87.8	15	—	1.58
通期	4,000	△21.4	320	15.5	240	76.5	200	—	21.04

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	9,511,067 株	24年3月期	9,511,067 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	6,546 株	24年3月期	6,546 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	9,504,521 株	24年3月期1Q	9,504,521 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、平成24年5月16日に公表した業績予想に変更はございません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要等により、ゆるやかに持ち直す傾向は見られたものの、米国および中国経済の減速感、欧州債務危機による円高圧力、原油価格の動向や電力供給懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、かねてより進めてまいりました、製造原価の低減と販売費及び一般管理費の削減策が徐々に功を奏し、また、売上高につきましても概ね当初計画通りに推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高820百万円(前年同四半期比65.4%減)、経常利益44百万円(前年同四半期比73.2%減)、四半期純利益16百万円(前年同四半期は四半期純損失407百万円)となりました。

なお、前年同四半期においては、山陽電子工業株式会社および株式会社博多通信が連結決算対象の子会社であったため、同社の四半期業績も合算していたことにより、当第1四半期連結累計期間は前年同四半期に比べ、売上高、営業利益、経常利益が著しく減少しております。

セグメントの業績につきましては、当第1四半期連結会計期間より、「電源機器関連事業」の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、4,757百万円となり、前連結会計年度末比118百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が59百万円、商品及び製品が38百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,157百万円となり、前連結会計年度末比81百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が28百万円、前受金が26百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は600百万円となり、前連結会計年度末比37百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益16百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は12.2%となり、前連結会計年度末から0.4ポイント増加しました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年5月16日に公表した業績予想に変更はございません。

## 2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、277,631千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローは325,425千円のマイナスであります。

当第1四半期連結累計期間におきましては49,983千円の営業利益を確保しましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第1四半期連結会計期間末において有利子負債が2,628,822千円となっております。

当社グループにおきましては、かねてより進めてまいりました、製造原価の低減と販売費及び一般管理費の削減策が徐々に功を奏してきており、今後もさらなる利益改善に向けて継続して努力してまいります。

しかしながら、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後は、なお一層のコスト圧縮に努めるとともに、計画通りの売上高の実現を持って収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,941	109,451
受取手形及び売掛金	125,228	115,532
商品及び製品	730,026	768,713
仕掛品	284,295	288,808
原材料及び貯蔵品	890,004	914,159
その他	337,990	344,176
貸倒引当金	△6,068	△6,818
流動資産合計	2,411,418	2,534,022
固定資産		
有形固定資産		
土地	946,051	948,343
その他(純額)	164,809	160,621
有形固定資産合計	1,110,860	1,108,964
無形固定資産		
のれん	28,097	27,658
その他	44,083	41,511
無形固定資産合計	72,181	69,170
投資その他の資産		
投資有価証券	848,810	871,529
その他	231,794	209,353
貸倒引当金	△36,103	△35,422
投資その他の資産合計	1,044,501	1,045,459
固定資産合計	2,227,543	2,223,594
資産合計	4,638,961	4,757,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	497,870	526,488
短期借入金	1,694,530	1,695,892
1年内返済予定の長期借入金	669,824	667,825
未払法人税等	14,529	15,514
前受金	808,989	835,325
その他	173,037	199,118
流動負債合計	3,858,782	3,940,163
固定負債		
長期借入金	90,884	90,884
退職給付引当金	114,373	114,428
役員退職慰労引当金	8,980	8,980
その他	3,278	2,844
固定負債合計	217,517	217,138
負債合計	4,076,299	4,157,301
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,569,111	1,569,111
資本剰余金	761,121	761,121
利益剰余金	△1,767,387	△1,750,764
自己株式	△1,949	△1,949
株主資本合計	560,896	577,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	△1,237
為替換算調整勘定	△12,094	5,181
その他の包括利益累計額合計	△11,980	3,943
少数株主持分	13,745	18,853
純資産合計	562,661	600,316
負債純資産合計	4,638,961	4,757,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,369,255	820,969
売上原価	1,768,768	590,367
売上総利益	600,486	230,601
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	401,676	180,618
営業利益	198,810	49,983
営業外収益		
受取利息	429	281
受取配当金	206	206
持分法による投資利益	—	24,199
保険解約返戻金	4,532	—
貸倒引当金戻入額	683	801
その他	7,023	1,169
営業外収益合計	12,875	26,658
営業外費用		
支払利息	22,870	17,457
持分法による投資損失	7,606	—
為替差損	3,775	5,423
その他	13,038	9,727
営業外費用合計	47,291	32,608
経常利益	164,394	44,033
特別損失		
持分変動損失	450,485	—
固定資産売却損	1,016	2,528
固定資産除却損	40	—
特別損失合計	451,541	2,528
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△287,146	41,504
法人税、住民税及び事業税	84,706	10,927
法人税等調整額	△5,706	1,000
法人税等合計	78,999	11,927
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△366,145	29,577
少数株主利益	41,209	12,954
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△407,355	16,622

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△366,145	29,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	△1,435
為替換算調整勘定	9,721	13,294
持分法適用会社に対する持分相当額	113	84
その他の包括利益合計	9,864	11,943
四半期包括利益	△356,280	41,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△396,379	30,712
少数株主に係る四半期包括利益	40,098	10,807



(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度におきまして、277,631千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローは325,425千円のマイナスであります。

当第1四半期連結累計期間におきましては49,983千円の営業利益を確保しましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第1四半期連結会計期間末において有利子負債が2,628,822千円となっております。

当社グループにおきましては、かねてより進めてまいりました、製造原価の低減と販売費及び一般管理費の削減策が徐々に功を奏してきており、今後もさらなる利益改善に向けて継続して努力してまいります。

しかしながら、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後は、なお一層のコスト圧縮に努めるとともに、計画通りの売上高の実現を持って収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電源機器 関連事業	通信・放送 関連事業	電子ソリュー ーション 関連事業	医療・環境 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	978,388	849,187	188,157	353,521	2,369,255	—	2,369,255
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,342	—	2,606	—	3,948	△3,948	—
計	979,731	849,187	190,763	353,521	2,373,204	△3,948	2,369,255
セグメント利益	65,462	70,172	31,769	31,641	199,045	△235	198,810

(注) 1. セグメント利益の調整額△235千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△235千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

山陽電子工業株式会社において、平成23年5月12日付け第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため、当第1四半期連結会計期間末をみなし増資日として連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、山陽電子工業株式会社の子会社である株式会社博多通信については、連結子会社より除外しました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「電源機器関連事業」セグメントにおいて、山陽電子工業株式会社を連結子会社から持分法適用の関連会社へ変更しました。

「通信・放送関連事業」セグメントにおいて、山陽電子工業株式会社を連結子会社から持分法適用の関連会社へ変更しました。

また、山陽電子工業株式会社の子会社である株式会社博多通信については、連結子会社より除外しました。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては167,710千円です。

「電子ソリューション関連事業」セグメントにおいて、山陽電子工業株式会社を連結子会社から持分法適用の関連会社へ変更しました。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては41,488千円です。

「医療・環境関連事業」セグメントにおいて、山陽電子工業株式会社を連結子会社から持分法適用の関連会社へ変更しました。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては76,886千円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。